



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ジモティー 上場取引所 東
 コード番号 7082 URL https://jmt.y.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 優一 TEL 03-6303-9258
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,711	24.3	377	22.3	373	21.5	363	42.7
2020年12月期	1,376	8.9	308	247.5	307	310.3	254	164.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	65.25	63.45	30.7	22.6	22.0
2020年12月期	45.74	43.99	23.8	23.0	22.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,574	971	61.6	179.12
2020年12月期	1,722	1,397	81.1	239.80

(参考) 自己資本 2021年12月期 970百万円 2020年12月期 1,397百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	353	△27	△541	1,183
2020年12月期	387	△25	393	1,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,949	13.9	446	18.5	454	21.7	382	5.2	70.57

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	5,996,365株	2020年12月期	5,996,365株
2021年12月期	579,913株	2020年12月期	170,091株
2021年12月期	5,570,505株	2020年12月期	5,569,344株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年2月14日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用します決算補足説明資料は、説明会開催後当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を背景に、依然として厳しい状況が続いており、企業収益に与える影響については、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社はクラシファイドサイト「ジモティー」を通して、地域の情報が幅広く集まるプラットフォームを提供することで、地域の情報を可視化し、地域の人とのマッチングを推進してまいりました。

新型コロナウイルス感染症による生活動態の変化により地域内情報の必要性が増大し、当社サービスをご利用いただく機会は増加している一方、経済活動の停滞は継続しており、緩やかに回復傾向にはあるもののまだ十分な水準までは改善しておらず、今後の先行きも不透明な状況であります。

当社では、持続的なプラットフォームの成長のために、地域内で互いに必要なモノや情報を融通しあえる場所へと進化するべくサービスの改善に努めてまいりました。具体的には、ユーザー数拡大の取り組みとして、行政と提携しリアルなリユース拠点を共同運営することで、ごみの減量とリユース数の最大化を図ってまいりました。また、収益モデル拡充の取り組みとして、ジモティー上で行われる取引や付帯サービスに課金する機能の提供を行い、当事業年度を通して引き続き改善と検証を重ねてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,711,023千円（前事業年度比24.3%増）、営業利益は377,174千円（同22.3%増）、経常利益は373,273千円（同21.5%増）、当期純利益は363,485千円（同42.7%増）となりました。

なお、当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,412,780千円となり、前事業年度末に比べ210,856千円減少いたしました。これは主に、売掛金が14,598千円増加、前払費用が5,646千円増加した一方で、現金及び預金が215,600千円減少、前渡金が11,663千円減少したことによるものであります。固定資産は161,950千円となり、前事業年度末に比べ62,838千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,144千円増加、投資その他の資産が61,694千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,574,730千円となり、前事業年度末に比べ148,017千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は402,352千円となり、前事業年度末に比べ83,504千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が60,000千円増加、未払金が27,653千円増加、未払費用が6,220千円増加、前受金が3,438千円増加した一方で、買掛金が429千円減少、未払法人税等が9,853千円減少したことによるものであります。固定負債は201,226千円となり、前事業年度末に比べ194,984千円増加いたしました。これは主に、長期借入金195,000千円増加した一方で、資産除去債務が15千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は603,578千円となり、前事業年度に比べ278,488千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は971,152千円となり、前事業年度末に比べ426,506千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1,421,287千円増加、新株予約権が412千円増加した一方で、資本剰余金が1,059,237千円減少、自己株式が788,968千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.6%（前事業年度末は81.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ215,600千円減少し、当事業年度末には1,183,770千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は353,071千円（前事業年度は387,991千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益373,273千円の計上、預り金失効益3,405千円の計上、売上債権の増加14,598千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27,480千円（前事業年度は25,553千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,911千円、投資有価証券の取得による支出9,900千円、関係会社株式の取得による支出10,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は541,191千円（前事業年度は393,081千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出45,000千円、自己株式の取得による支出803,060千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響を正確に予測することは困難ではあるものの、現時点において合理的に予見できる範囲で業績予想を立てております。

2022年12月期においては、モノ・資源・人のリソースを有効活用し、多様な価値観を繋がりやすくする仕組みの提供を目的として、2021年12月期に引き続き新規の取組み拡大に注力してまいりたいと考えております。

売上高については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告市況の動向は不透明ではありますが、ユーザー数の増加及び新規の取組みによる収益拡大を図っていきたいと考えております。また、費用については、広告宣伝費等の配分を費用対効果の観点から臨機応変に見直したいと考えております。

上記を踏まえて、2022年12月期の業績については、売上高1,949百万円、営業利益446百万円、経常利益454百万円、当期純利益382百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,370	1,183,770
売掛金	188,770	203,369
前渡金	12,141	477
前払費用	17,995	23,641
その他	5,359	1,521
流動資産合計	1,623,636	1,412,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,545	8,805
減価償却累計額	△6,954	△7,369
建物（純額）	1,590	1,435
工具、器具及び備品	14,600	20,251
減価償却累計額	△7,209	△11,560
工具、器具及び備品（純額）	7,391	8,690
有形固定資産合計	8,982	10,126
投資その他の資産		
投資有価証券	10,030	19,930
関係会社株式	—	10,000
繰延税金資産	53,259	93,384
敷金及び保証金	26,839	28,509
投資その他の資産合計	90,129	151,823
固定資産合計	99,111	161,950
資産合計	1,722,748	1,574,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,988	10,558
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
未払金	160,451	188,105
未払費用	45,596	51,817
未払法人税等	47,976	38,122
前受金	25,758	29,196
その他	28,076	24,551
流動負債合計	318,848	402,352
固定負債		
長期借入金	—	195,000
資産除去債務	6,241	6,226
固定負債合計	6,241	201,226
負債合計	325,089	603,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,657	308,657
資本剰余金		
資本準備金	676,087	—
その他資本剰余金	1,551,901	1,168,751
資本剰余金合計	2,227,989	1,168,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,057,801	363,485
利益剰余金合計	△1,057,801	363,485
自己株式	△81,706	△870,675
株主資本合計	1,397,138	970,219
新株予約権	520	932
純資産合計	1,397,658	971,152
負債純資産合計	1,722,748	1,574,730

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
売上高	1,376,029	1,711,023
売上原価	144,698	211,851
売上総利益	1,231,330	1,499,172
販売費及び一般管理費	922,993	1,121,997
営業利益	308,336	377,174
営業外収益		
受取利息	7	13
新株予約権戻入益	10	—
預り金失効益	—	3,405
補助金収入	515	—
雑収入	65	379
営業外収益合計	598	3,797
営業外費用		
支払利息	—	1,499
支払手数料	—	6,199
株式交付費	602	—
上場関連費用	872	—
固定資産除却損	335	—
営業外費用合計	1,810	7,698
経常利益	307,124	373,273
特別損失		
投資有価証券評価損	12,000	—
特別損失合計	12,000	—
税引前当期純利益	295,124	373,273
法人税、住民税及び事業税	43,320	49,913
法人税等調整額	△2,959	△40,125
法人税等合計	40,361	9,788
当期純利益	254,763	363,485

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	222,569	590,000	1,446,007	2,036,007	△1,312,565	△1,312,565	△199,999	746,012
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	86,087	86,087		86,087				172,175
当期純利益					254,763	254,763		254,763
自己株式の取得							△75	△75
自己株式の処分			105,894	105,894			118,368	224,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	86,087	86,087	105,894	191,981	254,763	254,763	118,292	651,125
当期末残高	308,657	676,087	1,551,901	2,227,989	△1,057,801	△1,057,801	△81,706	1,397,138

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,335	748,347
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		172,175
当期純利益		254,763
自己株式の取得		△75
自己株式の処分		224,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,815	△1,815
当期変動額合計	△1,815	649,310
当期末残高	520	1,397,658

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	308,657	676,087	1,551,901	2,227,989	△1,057,801	△1,057,801	△81,706	1,397,138
当期変動額								
当期純利益					363,485	363,485		363,485
自己株式の取得							△799,861	△799,861
自己株式の処分			△1,435	△1,435			10,893	9,457
準備金から剰余金への振替		△676,087	676,087	—				—
新株予約権の発行								
欠損填補			△1,057,801	△1,057,801	1,057,801	1,057,801		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△676,087	△383,149	△1,059,237	1,421,287	1,421,287	△788,968	△426,918
当期末残高	308,657	—	1,168,751	1,168,751	363,485	363,485	△870,675	970,219

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	520	1,397,658
当期変動額		
当期純利益		363,485
自己株式の取得		△799,861
自己株式の処分		9,457
準備金から剰余金への振替		—
新株予約権の発行	509	509
欠損填補		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△97
当期変動額合計	412	△426,506
当期末残高	932	971,152

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	295,124	373,273
減価償却費	3,401	4,766
投資有価証券評価損益（△は益）	12,000	—
受取利息	△7	△13
固定資産除却損	335	—
新株予約権戻入益	△10	—
預り金失効益	—	△3,405
支払利息	—	1,499
支払手数料	—	6,199
株式交付費	602	—
上場関連費用	872	—
売上債権の増減額（△は増加）	△8,820	△14,598
仕入債務の増減額（△は減少）	8,085	△429
未払金の増減額（△は減少）	62,905	27,653
その他の資産の増減額（△は増加）	7,704	9,855
その他の負債の増減額（△は減少）	30,050	3,674
小計	412,244	408,475
利息の受取額	7	13
利息の支払額	—	△1,499
法人税等の支払額	△24,261	△53,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,991	353,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,470	△5,911
投資有価証券の取得による支出	△22,030	△9,900
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
敷金の差入による支出	—	△1,669
敷金の回収による収入	947	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,553	△27,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△45,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	169,797	—
自己株式の取得による支出	△75	△803,060
自己株式の処分による収入	224,232	9,360
新株予約権の発行による収入	—	509
上場関連費用の支出	△872	—
その他	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,081	△541,191
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	755,519	△215,600
現金及び現金同等物の期首残高	643,850	1,399,370
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,370	1,183,770

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Asia Pacific Pte.Ltd.	440,909
Supership株式会社	257,925

(注) 当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Asia Pacific Pte.Ltd.	665,902
Supership株式会社	185,600

(注) 当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	239.80円	179.12円
1株当たり当期純利益	45.74円	65.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.99円	63.45円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年2月7日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度の会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	254,763	363,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,763	363,485
普通株式の期中平均株式数(株)	5,569,344	5,570,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	221,827	157,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。